

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月6日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 日本ケミコン株式会社

【英訳名】 NIPPON CHEMI-CON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内山郁夫

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎五丁目6番4号

【電話番号】 03(5436)7711番

【事務連絡者氏名】 取締役 白石修一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎五丁目6番4号

【電話番号】 03(5436)7711番

【事務連絡者氏名】 取締役 白石修一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	68,831	83,844	92,959
経常利益又は経常損失 () (百万円)	5,018	4,243	6,685
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 () (百万円)	5,714	3,887	9,252
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,661	8,794	4,853
純資産額 (百万円)	50,947	65,871	50,754
総資産額 (百万円)	134,944	144,863	134,454
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額 () (円)	40.15	27.04	65.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.5	45.3	37.6

回次	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.00	16.90

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では民間需要や雇用情勢が堅調に推移するなど景気は緩やかな回復傾向となり、低迷していた欧州経済においても、景気回復の兆しが見られました。また、中国をはじめとする新興国におきましては、景気拡大のテンポが鈍化する一方、日本国内におきましては、政府による経済対策や金融緩和政策等の効果により円高の是正や株価の上昇が進み、企業収益や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかながら景気は改善傾向で推移致しました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、平成24年10月に発表致しました「構造改革」の諸施策を推し進めることで、固定費や在庫の削減、財務体質の強化を図ってまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は838億44百万円（前年同期比21.8%増）、営業利益は39億13百万円（前年同期営業損失55億80百万円）、経常利益は42億43百万円（前年同期経常損失50億18百万円）、四半期純利益は38億87百万円（前年同期四半期純損失57億14百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(コンデンサ)

インバータ・産業機器関連の伸張に加え、電気二重層キャパシタが増加したことなどにより売上高は803億46百万円（前年同期比22.9%増）、セグメント利益は40億11百万円（前年同期セグメント損失55億9百万円）となりました。

(その他)

アモルファスチョークコイルやリセール品の増加などにより、売上高は34億97百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント損失は98百万円（前年同期セグメント損失70百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,448億63百万円となり前連結会計年度末に比べて104億9百万円増加致しました。

流動資産は、802億55百万円となり112億47百万円増加致しました。主な要因は、現金及び預金の増加110億5百万円などです。固定資産は、646億8百万円となり8億38百万円減少致しました。

流動負債は、399億42百万円となり39億73百万円減少致しました。主な要因は、短期借入金の減少58億83百万円などです。固定負債は、390億50百万円となり7億34百万円減少致しました。

純資産は、658億71百万円となり前連結会計年度末に比べ151億17百万円増加致しました。主な要因は、公募増資による資本金及び資本剰余金の増加63億33百万円などです。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の37.6%から45.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は29億43百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	396,132,000
計	396,132,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	160,448,334	163,148,334	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	160,448,334	163,148,334	-	-

(注) 発行済株式総数は、平成26年1月7日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資により、2,700,000株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月10日(注)1	18,000	160,448	3,166	21,051	3,166	25,299

(注) 1 公募による新株式発行(一般募集) 18,000,000株

発行価格 351.84円

資本組入額 175.92円

2 平成26年1月7日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資により、発行済株式総数が2,700,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ474百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成25年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 155,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 141,072,000	141,072	-
単元未満株式	普通株式 1,221,334	-	-
発行済株式総数	142,448,334	-	-
総株主の議決権	-	141,072	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式847株が含まれております。
 3 平成25年12月10日を払込期日とする公募増資により、普通株式18,000,000株を発行致しました。この結果、発行済株式総数は、160,448,334株となっております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ケミコン株式会社	東京都品川区大崎五丁目 6番4号	155,000	-	155,000	0.11
計	-	155,000	-	155,000	0.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,292	27,297
受取手形及び売掛金	22,053	25,543
有価証券	3,000	-
商品及び製品	7,921	8,254
仕掛品	9,692	9,066
原材料及び貯蔵品	4,155	4,384
その他	5,953	5,770
貸倒引当金	62	62
流動資産合計	69,007	80,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,484	37,645
減価償却累計額	21,748	22,873
建物及び構築物(純額)	14,736	14,771
機械装置及び運搬具	109,196	111,398
減価償却累計額	87,145	91,427
機械装置及び運搬具(純額)	22,050	19,970
工具、器具及び備品	11,911	12,731
減価償却累計額	10,335	11,141
工具、器具及び備品(純額)	1,575	1,589
土地	7,219	7,028
リース資産	577	543
減価償却累計額	426	332
リース資産(純額)	150	211
建設仮勘定	2,292	1,839
有形固定資産合計	48,025	45,410
無形固定資産	2,430	2,153
投資その他の資産		
投資有価証券	12,649	15,177
その他	2,373	1,899
貸倒引当金	31	32
投資その他の資産合計	14,990	17,043
固定資産合計	65,447	64,608
資産合計	134,454	144,863

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,581	6,691
短期借入金	26,710	20,826
未払法人税等	372	448
賞与引当金	1,118	741
災害損失引当金	92	55
構造改革損失引当金	144	80
その他	9,894	11,097
流動負債合計	43,915	39,942
固定負債		
長期借入金	31,021	29,606
退職給付引当金	7,399	7,802
環境安全対策引当金	203	202
その他	1,160	1,438
固定負債合計	39,784	39,050
負債合計	83,700	78,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,884	21,051
資本剰余金	36,196	39,363
利益剰余金	743	4,630
自己株式	42	51
株主資本合計	54,782	64,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	956	1,666
為替換算調整勘定	5,153	1,003
その他の包括利益累計額合計	4,197	662
少数株主持分	168	216
純資産合計	50,754	65,871
負債純資産合計	134,454	144,863

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	68,831	83,844
売上原価	61,679	66,154
売上総利益	7,151	17,690
販売費及び一般管理費	12,732	13,777
営業利益又は営業損失()	5,580	3,913
営業外収益		
受取利息	32	42
受取配当金	70	85
為替差益	635	402
持分法による投資利益	328	364
その他	100	72
営業外収益合計	1,167	967
営業外費用		
支払利息	584	505
その他	20	131
営業外費用合計	605	637
経常利益又は経常損失()	5,018	4,243
特別利益		
固定資産売却益	1	360
関係会社株式売却益	138	-
補助金収入	325	79
その他	0	-
特別利益合計	465	439
特別損失		
固定資産処分損	224	20
投資有価証券評価損	368	-
その他	62	0
特別損失合計	655	20
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	5,208	4,662
法人税、住民税及び事業税	477	758
法人税等調整額	3	7
法人税等合計	480	751
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	5,689	3,911
少数株主利益	25	23
四半期純利益又は四半期純損失()	5,714	3,887

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	5,689	3,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132	700
為替換算調整勘定	961	4,055
持分法適用会社に対する持分相当額	66	127
その他の包括利益合計	1,027	4,882
四半期包括利益	4,661	8,794
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,693	8,746
少数株主に係る四半期包括利益	32	47

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしておりません。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	54百万円	81百万円
支払手形	172百万円	128百万円
設備関係支払手形	8百万円	10百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	6,929百万円	6,370百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年12月10日付で、公募による増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ31億66百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が210億51百万円、資本剰余金が393億63百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	65,354	3,476	68,831
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	65,354	3,476	68,831
セグメント損失()	5,509	70	5,580

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	80,346	3,497	83,844
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	80,346	3,497	83,844
セグメント利益又は損失()	4,011	98	3,913

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	40円15銭	27円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	5,714	3,887
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	5,714	3,887
普通株式の期中平均株式数(千株)	142,317	143,737

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

第三者割当増資

当社は、平成25年11月25日開催の取締役会において、S M B C日興証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議致しました。平成26年1月7日に払込手続は完了しており、概要は次のとおりであります。

オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式発行

(1) 募集方法	第三者割当
(2) 発行する株式の種類及び数	普通株式 2,700,000株
(3) 発行価格	1株につき351.84円
(4) 発行価格の総額	949百万円
(5) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額 474百万円 増加する資本準備金の額 474百万円
(6) 払込期日	平成26年1月7日
(7) 割当先	S M B C日興証券株式会社
(8) 資金の使途	電気二重層キャパシタの生産設備の増設資金、ナノハイブリッドキャパシタの生産設備の新設資金及び新素材の開発等を目的とする研究開発設備の投資資金等に充当する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

日本ケミコン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博貴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ケミコン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ケミコン株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。